

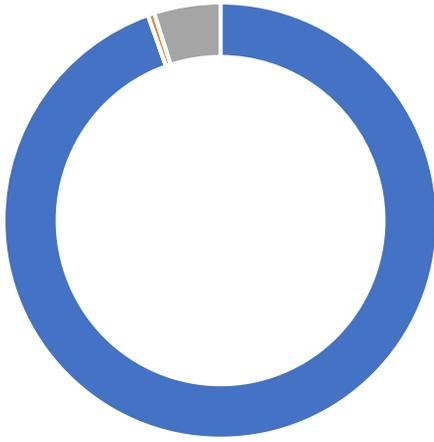
こしば新聞

令和2年5月13日(水) 20号

総額442億円 第2次補正予算が可決

5月12日令和二年度の第2次補正予算が可決されました。今回の予算は、国民一人当たり一律10万円が支給される定額給付金や子育て世帯への一律1万円の支給など国の支援事業を主とした総額442億1922万円が計上されました。

歳入(総額442億)



■ 国庫支出金 ■ 都支出金 ■ 繰入金

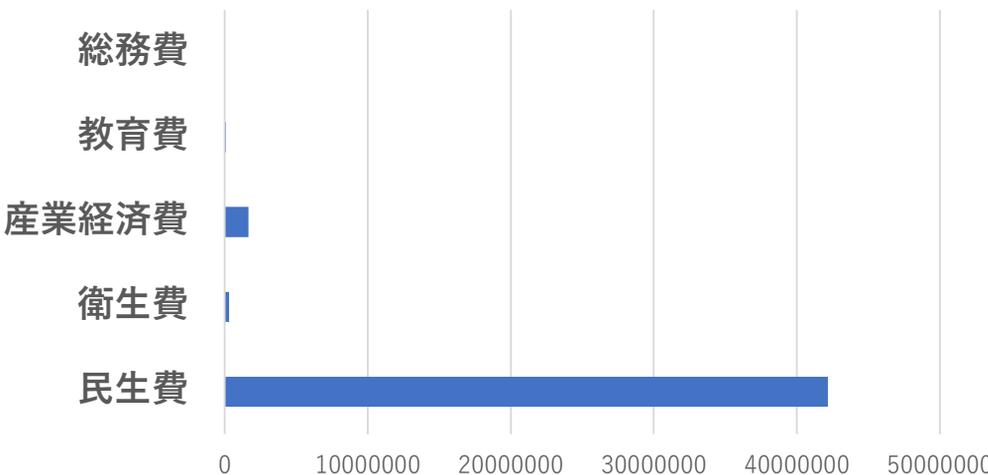
歳入のトップは 国庫支出金

歳入の内訳は国庫支出金が最も多い予算となり(418億)、基金繰入金(21億)、都支出金(2億1千万)と続きました。国庫支出金は定額給付金、子育て世帯への支給に必要な財源となります。

歳出最多は民生費

歳出の内訳は、定額給付金や子育て世帯臨時特別給付金を主とした民生費が421億円、続いて品川区独自の支援事業を計上した産業経済費が16億5千万円、12日から区役所駐車場が始まりましたPCR検査や妊娠期からの相談事業等を計上した衛生費が3億円、学校休校中の児童に1食あたり500円の昼食代を計上した教育費8千万円が計上され、総務費には360万円が計上されました。歳出の財源は国、区、都の順でした。品川区の基金から21億8千万円が計上されました。そのうち主な区独自の支援事業については、裏面に掲載します。

歳出(総額442億)



【お問い合わせ先】

小芝新事務所
〒140-0014
品川区大井5-6-2-101
☎090-6106-2272
Fax03-6303-7037
※ご希望の方には新聞をお届け致しますので、ご連絡願います。

要望から区独自の支援へ

区議会自民党が要望していたPCR検査の実施が今回の補正予算に計上され、12日から品川区役所駐車場にて検査が始まりました。これまでに病院↓保健所↓検査という流れだったものが、医師の判断でPCR検査を受けることが可能になりました。またコロナ禍の歪みを直撃した中小企業や飲食店などの個人事業主の支援事業として展開されてきた「融資あっせん事業」の上限額が「500万円」から「2000万円」に拡大されました。さらに商店街の支援として新たに最大100万円の支援金を給付することが決まりました。

休業を余儀なくされてしまった商店街では組合費が入らず、適切な維持が困難となる事態が予想されます。その事態を避けるために区独自の事業として補正予算に計上されました

医療従事者への支援策

この瞬間も新型コロナウイルスに感染した患者の治療にあたっている全ての医療従事者の方に深い感謝と尊敬の念を禁じえません。

品川区では独自に休日・小児夜間問診に使用していたため、マスクや防護服などの感染防護用品の購入を計上しました。また自宅療養された方への対策として酸素測定器や保存食等の購入も計上されました。他にも高齢者福祉施設で働く介護従事者への支援も計上されるなどコロナとの戦いの最前線に立つ方への支援を確実に進めています。

定額給付金はいつ支給される？

定額給付金の申請が始まりました。この申請は①オンラインでの申請と②郵送による書類申請の2つがあります。オンラインの申請は、マイナンバーカードを持っている方ならば、お手持ちのスマートフォンでも申請ができます。しかし連日品川区役所では朝の9時前に受付が閉め切られてしまっただけで混雑しています。またカードの発行までに1か月半以上かかりますので、結局、郵送による書類申請の方が早く給付を受けられる可能性もあります。21日から世帯主宛に申請書が世帯主宛に郵送されますので、郵送による書類申請を勧めます。多くの方が心配されている給付時期ですが、総務委員会では給付時期を質問しましたところ、最も早くても5月末以降になるとの答弁を引き出しました。

コロナ収束後

非常事態宣言が発表されて1か月が経過しました。7割、8割の外出自粛を要請される中でGWが終わり、最近では感染者の数が減ってきました。もちろんまだまだ油断はできません。今後とも感染予防に向けた取り組みは継続されるべきであると考えます。しかし、3月下旬の自粛要請からまもなく2か月が立とうとしている中で多くの企業が個人事業主の経営がひっ迫し、事業の継続が困難な状況となつていきます。また大学に通われている学生もアルバイトが入らなくなり、生活が困難となり、退学を考えている学生も増えていきます。大学によっては全ての学生に一律5万円を支給する大学もあれば、特に生活に困窮している学生に10万円を支給する大学もあります。在籍する大学によって対応は千差万別となっております。子どもを学校に通わせているひとり親家庭の場合、はさらに深刻です。ひとり親家庭の方は、一人で家庭の経済を支えています。しかし、学校の休校により子どもが在宅学習が続くと、働く環境が狭まってきている状況になります。コロナが収束した後、V字回復をしようとする消費の喚起を促してもそもそも消費する体力がなければ絵に描いた餅になりかねません。コロナが収束に向かっていると体力をつけてもらうために、品川区が独自に給付型の支援を視野に入れた政策を実現すべきと考えます。基礎体力をつけた後に、多くの方が消費を喚起することができるようになれば街の景気回復も進んでくると考えます。(おわり)